令和　7　年度実施施策に係る政策評価書（事後評価）　（環境省　R7　－　⑭　）

施策名	目標　４－２　各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	担当部局名	環境再生・資源循環局　資源循環課 環境再生・資源循環局　資源循環課　資源循環制度推進室 環境再生・資源循環局　資源循環課　容器包装・プラスチック資源循環室
施策の概要	各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。	政策評価実施予定時期	
		政策評価実施時期	令和　8年　9月
達成すべき目標	定められた計画値・目標値の達成に向けて、各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。	政策体系上の位置付け	4. 資源循環政策の推進
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第３部等 ・第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年８月２日閣議決定）5.等 ・成長戦略実行計画（令和３年６月18日閣議決定）第３章等 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和６年６月21日閣議決定）Ⅵ.等		

	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成
1	容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量［千ﾄﾝ］	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	第9期、第10期市町村分別収集計画における分別収集見込量に基づき設定	△
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
2	家電リサイクル法における特定家庭用機器廃棄物の回収率（%）	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	特定家庭用機器再商品化法基本方針に基づき設定	△
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
3	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率（%）	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針に基づき設定	△
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
4	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率（建設発生木材、%）	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	建設リサイクル推進計画2020に基づき設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
5	自動車リサイクル法における自動車破砕残さ（ASR）及びガス発生器（エアバッグ類;AB）の再資源化率（%）	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則に基づき設定	○
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
6	小型家電リサイクル法における使用済電気電子機器等の回収量［万ﾄﾝ］	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針に基づき設定	△
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		

7	使用済プラスチックのリサイクル等による有効利用率[%]	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	令和元年に策定した「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
8	容器包装等の排出量の削減率[%]	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	令和元年に策定した「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
9	容器包装等のリサイクル率[%]	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	令和元年に策定した「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
10	国内樹脂製品消費量及び加工ロス量に対する再生樹脂投入率[%]	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	令和元年に策定した「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		
11	バイオマスプラスチック類の製品重量[万ﾄﾝ]	－	－	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－	令和元年に策定した「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて設定	－
						別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	別添のとおり	－	－		

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1) プラスチック資源循環等推進事業費（平成18年度）	1,7,8,9,10,11	004833	(5) 自動車リサイクル推進事業費（平成22年度）	5	004838	(9) －	－	－	(13) －	－	－	(17) －	－	－
(2) 家電リサイクル推進事業費（平成19年度）	2	004838	(6) 小型家電リサイクル推進事業費（平成24年度）	6	004838	(10) －	－	－	(14) －	－	－	(18) －	－	－
(3) 食品廃棄物リデュース・リサイクル推進事業費（平成19年度）	3	004835	(7) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業（平成29年度）	6	004838	(11) －	－	－	(15) －	－	－	(19) －	－	－
(4) 建設リサイクル推進事業費（平成19年度）	4	004838	(8) －	－	－	(12) －	－	－	(16) －	－	－	(20) －	－	－

<table>
<tr><td rowspan="6">評価結果</td><td rowspan="2">目標達成度合いの測定結果</td><td>（各行政機関共通区分）</td><td>④進展が大きくない</td></tr>
<tr><td>（判断根拠）</td><td>・令和7年度の実績値については、全ての指標について現在調査・集計中である。
・容器包装リサイクル法における分別収集量については、概ね計画値通りに推移したが、ガラス製容器については横ばいの計画値に対して収集量が16千トン減少した。（測定指標1）
・家電リサイクル法における回収率については、令和6年度は66.9%と減少傾向にあるが、目標年度での目標値の達成に向けて見込みである。（測定指標2）
・食品リサイクル法については、令和5年度における再生利用等実施率は、外食産業は前年から増加しており、食品卸売業は前年から減少。また、食品製造業は前年と同じで食品小売業は増加しており、いずれも目標は達成している。（測定指標3）
・建設リサイクル法については、建設副産物実態調査（国土交通省）によると、平成30年度の特定建設資材（建設発生木材）の再資源化等率は96.2%であり、平成30年度の目標値（95.0%）を達成している。現在は、令和6年度の目標値（97%）の達成状況について国土交通省において調査が進められている。なお、目標値は各年度で設定しておらず、実績の調査は5年ごとに行っている。（測定指標4）
・自動車リサイクル法については、自動車破砕残さ（シュレッダーダスト）、ガス発生器（エアバッグ類）のいずれも目標値を大幅に上回る再資源化が実施されている。（測定指標5）
・小型家電リサイクル法については、使用済小型電子機器の年間回収量の実績は令和２年度に約10万トンまで増加したが、直近では減少傾向にある。令和6年度は目標の14万トンには達しなかったが、約8.7万トンを回収した（測定指標6）
・使用済プラスチック及び容器包装等のリサイクル率は昨年度から横ばいであった。熱回収を含めた有効利用率については、2.1ポイント上昇し、目標値達成に向けて着実に進展している。なお、レジ袋の有料化等の排出抑制措置により、例えば、レジ袋の辞退率は業界団体のデータによるとスーパーマーケットでは76.9%、コンビニエンスストアでは75.9%であり、また、レジ袋の国内流通量は有料化実施前と比較して半減している。（測定指標7,8,9）
・バイオマスプラスチック類の製品重量については2.8万トン上昇し、目標達成に向けた進展が見られたが、容器包装等の排出量の累積削減率については横ばい、国内樹脂製品消費量及び加工ロス量に対する再生樹脂投入率については0.7ポイント減少した。（測定指標8,10,11）</td></tr>
<tr><td>目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等</td><td colspan="2">・容器包装リサイクル法におけるガラス製容器の分別収集量の減少については、ガラス製容器の生産量の減少等が要因として考えられる。
・小型家電リサイクル法における測定指標の未達成状況について、課題としては「市町村の回収量の増加」「直接回収の拡大」「違法な回収業者への対策」「消費者の認知度向上」「目標設定」が、その他要因としては「リユース市場の拡大」「小型家電製品品目の変化」「海外流出」「市町村負担の増加（逆有償の拡大等）」が、小型家電リサイクル小委員会において主に議論されている。
・食品リサイクル法については、食品卸売業や外食産業では、食品ロス削減の取り組みは進んでいるものの、再生利用事業者の所在に係る地理的要因、食品リサイクルに関する理解の不足等に伴い、目標未達成につながった。
・指標の達成に向けてさらに有効な対策を検討、実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">次期目標等への反映の方向性</td><td>【施策】</td><td>・各種リサイクル制度の推進等について、施策の総合的かつ計画的な推進が必要である。
・各種リサイクル法の検討を実施するとともに、適切に評価を行ってまいりたい。
・更なるリサイクルの推進等に向け、引き続き取組を進めてまいりたい。
・令和9年12月までに太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律を施行する。</td></tr>
<tr><td>【測定指標】</td><td>・容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量については、令和7年度に新たに令和8年から令和12年までを計画期間とする第11期市町村分別収集計画を策定した。
・建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率については、令和8年度にかけて分析を実施している令和6年度建設副産物実態調査の結果を踏まえて、次期目標設定について国土交通省とともに検討する。
・太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律に基づく太陽光パネルリサイクルに係る目標については、法施行後に測定指標として追加する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">学識経験を有する者の知見の活用</td><td>＜参考：施策の実施における活用状況＞
・中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会、中央環境審議会循環型社会部会レジ袋有料化検討小委員会、家電リサイクル小委員会、食品リサイクル専門委員会、自動車リサイクル専門委員会、小型家電リサイクル小委員会において、各種リサイクル法の施行状況等について専門家の知見を伺った。</td><td>SDGs目標との関係</td><td>【主な目標】
・各種リサイクル法に基づき、地方公共団体や事業者等によるリデュースやリサイクル等に係る取組を推進し、容器包装、製品プラスチック、家電製品、食品廃棄物、建設廃材、使用済自動車、使用済小型家電等の資源循環の促進を図った。これらにより、目標11 番「住み続けられるまちづくりを」と 目標12番「つくる責任つかう責任」への達成に貢献できた。
【副次的効果が期待される目標】
・リデュースやリサイクル等に係る取組の推進により、サプライチェーン全体のCO_2排出量を削減することで、目標13番「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。</td></tr>
<tr><td colspan="2">政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</td><td colspan="3">〇容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について（環境省）
〇家電リサイクル実績について（経済産業省、環境省）
〇食品リサイクルの現状（農林水産省、環境省）
〇建設副産物実態調査結果について（国土交通省）
〇自動車リサイクル法の施行状況（経済産業省、環境省）
〇小型家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等について（経済産業省、環境省）
〇プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況（一般社団法人プラスチック循環利用協会）
〇スーパーマーケット白書（一般社団法人全国スーパーマーケット協会）
〇コンビニエンスストア業界の「レジ袋削減」への取組みについて（一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会）</td></tr>
</table>

別　紙

令和7年度事前分析表及び政策評価書_目標4－2

測定指標	
	1. 容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量[千ﾄﾝ]
	ア. ガラス製容器　イ. 紙製容器包装　ウ. ペットボトル　エ. プラスチック製容器包装（プラスチック資源循環促進法に基づく分別収集量も含む）
	2. 家電リサイクル法における特定家庭用機器廃棄物の回収率[%]
	3. 食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率[%]
	ア. 食品製造業　イ. 食品卸売業　ウ. 食品小売業　エ. 外食産業
	4. 建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率（建設発生木材：%）
	5. 自動車リサイクル法における自動車破砕残さ（シュレッダーダスト）及びガス発生器（エアバッグ類）の再資源化率[%]
	ア. 自動車破砕残さ（シュレッダーダスト）　イ. ガス発生器（エアバッグ類）
	6. 小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量[万ﾄﾝ]
	7. 使用済プラスチックのリサイクル等による有効利用率[%]
	8. 容器包装等の排出量の累積削減率[%]
	9. 容器包装等のリサイクル率[%]
	10. 国内樹脂製品消費量及び加工ロス量に対する再生樹脂投入率[%]
	11. バイオマスプラスチック類の製品重量[万ﾄﾝ]

年度ごとの目標値			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	目標年度	目標値
指標1	ア	年度ごとの計画値	697	670	666	660	656	652	－	R9年度	652（計画値）
		実績値	662	634	618	－					
	イ	年度ごとの計画値	101	83	83	84	84	84	－		84（計画値）
		実績値	73	71	82	－					
	ウ	年度ごとの計画値	314	339	340	341	342	343	－		343（計画値）
		実績値	348	351	361	－					
	エ	年度ごとの計画値	727	762	770	780	792	793	－		793（計画値）
		実績値	774	756	768	－					
指標2	－	年度ごとの目標値	－	－	－	-	-	-	-	R12年度	70.9
		実績値	70.2	70.4	66.9	－					
指標3	ア	年度ごとの目標値	95	95	95	95	95	95	95	R11年度	95
		実績値	97	97							
	イ	年度ごとの目標値	75	75	75	75	75	75	75		75
		実績値	62	61							
	ウ	年度ごとの目標値	60	60	60	65	65	65	65		65
		実績値	61	63							
	エ	年度ごとの目標値	50	50	50	50	50	50	50		50
		実績値	32	34							
指標4	－	年度ごとの目標値	－	－	97	-	-	-	-	R6年度	97
		実績値			－						
指標5	ア	年度ごとの目標値	70	70	70	70	70	70	70	各年度	70
		実績値	96.7～96.9	96.5～96.7	96.5～96.8	－					
	イ	年度ごとの目標値	85	85	85	85	85	85	85		85
		実績値	95	96～97	96～97	－					
指標6	－	年度ごとの目標値	14	14	14	14	14	14	14	R11年度	14
		実績値	8.9	8.6	8.7	－					
指標7	－	年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	R17年（2035年）	100%
		リサイクル+熱回収［%］	86.0%	86.9%	88.9%	－					
		（リサイクル率）	21.0%	21.7%	22.3%	－					
指標8	－	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	-	-	R12年（2030年）	25%
		実績値	10.4%	20.2%	20.2%	－					
指標9	－	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	-	-	R12年（2030年）	60%
		実績値	－	34.5%	34.3%	－					
指標10	－	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	-	-	R12年（2030年）	倍増
		実績値	4.1%	5.4%	4.7%	－					
指標11	－	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	-	-	R12年（2030年）	200
		実績値	13.5	17.7	20.5	－					